

第95回熊本県内企業業況判断調査（2015年6月調査）

県内企業の業況判断、緩やかな改善傾向続く

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で8ポイント(以下p)改善の▲17となり、3期連続の改善となった。先行きは4p改善の▲13となり、緩やかな改善が続く見通しとなっている。
- 売上DIは10p改善の▲13、利益DIは9p改善の▲20となった。
- 仕入価格DIは3p上昇の+30、販売価格DIは10p上昇の+4となった。
- 設備DIは3p上昇の▲1となった。労働力DIは11p上昇して▲21となり、労働力の不足感はやや弱まった。
- 在庫DIは11p上昇して+20となり過剰感が強まった。資金繰りDIは7p改善の+5となった。

1. 業況判断(図表1、3)

県内主要企業を対象に、業況判断調査（2015年4-6月期）を行なったところ、業況DIは、製造業が12p改善の▲13、非製造業が7p改善の▲18となり、全産業では8p改善の▲17となった。業況DIは、消費税増税に伴う大幅な悪化後、2014年7-9期で底打ちした後、前回調査結果同様に緩やかな改善傾向が続いている。先行きは製造業が横ばい、非製造業が5p改善し、全産業では4p改善の▲13となっている。

2. 業種別の動向(図表1)

業種別では、9業種中「建設業」そして「個人サービス業」で悪化となった一方、「食料品製造業」、「小売業」など、7業種で改善がみられた。また、前回調査に引き続き「運輸業」では18pと大きな改善がみられ、原油安の追い風を受けての結果であると考えられる。

一方、「建設業」では▲24と、前回と比較し17pの悪化となり、人手不足、建設資材の高騰、公共事業の低迷などが影響したものと思われる。

先行きでは、「建設業」、「個人サービス業」など5業種で改善し、「食料品製造業」、「生産財卸売業」の2業種で横ばい、「食料品以外の製造業」、「運輸業」の2業種で悪化となっている。先行きの改善幅が最も大きかったのは、前回比で悪化となった「建設業」と「個人サービス業」の2業種で、いずれも13pの大幅な改善が予想されている。一方で、改善傾向が続いていた「運輸業」は原油価格が一転して上昇基調に転じつつあることもあり、20p悪化の▲10と見込まれる。

3. 規模別業況判断 (図表2)

規模別では、「30～49人」で悪化し、「9人以下」、「10～19人」、「20～29人」、「50～299人」、「300人以上」の属性で改善した。先行きは、「300人以上」で悪化、その他の属性では改善となっている。

4. 地域別業況判断 (図表2)

地域別では「県南」で8p悪化の▲38となり、「熊本市」が5p改善の▲16、「県北」で31p改善の+14、「県央」で26p改善の▲24となった。先行きについては、「県北」で悪化、その他3地域で改善となっている。

5. 業況以外の調査項目 (図表4)

- ・ 売上D Iは▲13と10p改善した。先行きは▲5と8p改善している。
- ・ 利益D Iは▲20と9p改善した。先行きは▲23と3p悪化している。
- ・ 販売価格D Iは+4と10p上昇した。先行きは+5と1p上昇している。
- ・ 仕入価格D Iは+30と3p上昇した。先行きは+32と2p上昇している。
- ・ 設備D Iは▲1と3p上昇している。先行きは▲2と1p低下している。
- ・ 労働力D Iは▲21と11p上昇した。先行きは▲25と4p低下している。
- ・ 在庫D Iは+20と11p上昇した。先行きは+8と12p低下している。
- ・ 資金繰りD Iは+5と7p改善した。先行きは3と2p悪化している。

図表1 業種別業況判断

	平成26年 10～12月期 (前々回調査)	平成27年 1～3月期 (前回調査)	平成27年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 7～9月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	▲27	▲25	▲17	8	▲13
製造業	▲4	▲25	▲13	12	▲13	0
食料品製造業	▲31	▲14	▲6	8	▲6	0
食料品以外の製造業	5	▲28	▲16	12	▲17	-1
非製造業	▲34	▲25	▲18	7	▲13	5
建設業	▲10	▲7	▲24	-17	▲11	13
生産財卸売業	▲40	▲20	▲7	13	▲7	0
消費財卸売業	▲59	▲38	▲24	14	▲20	4
小売業	▲39	▲46	▲26	20	▲23	3
運輸業	▲30	▲8	10	18	▲10	-20
事業所サービス業	▲40	▲24	▲14	10	▲7	7
個人サービス業	▲20	▲18	▲19	-1	▲6	13

図表2 規模別・地域別業況判断

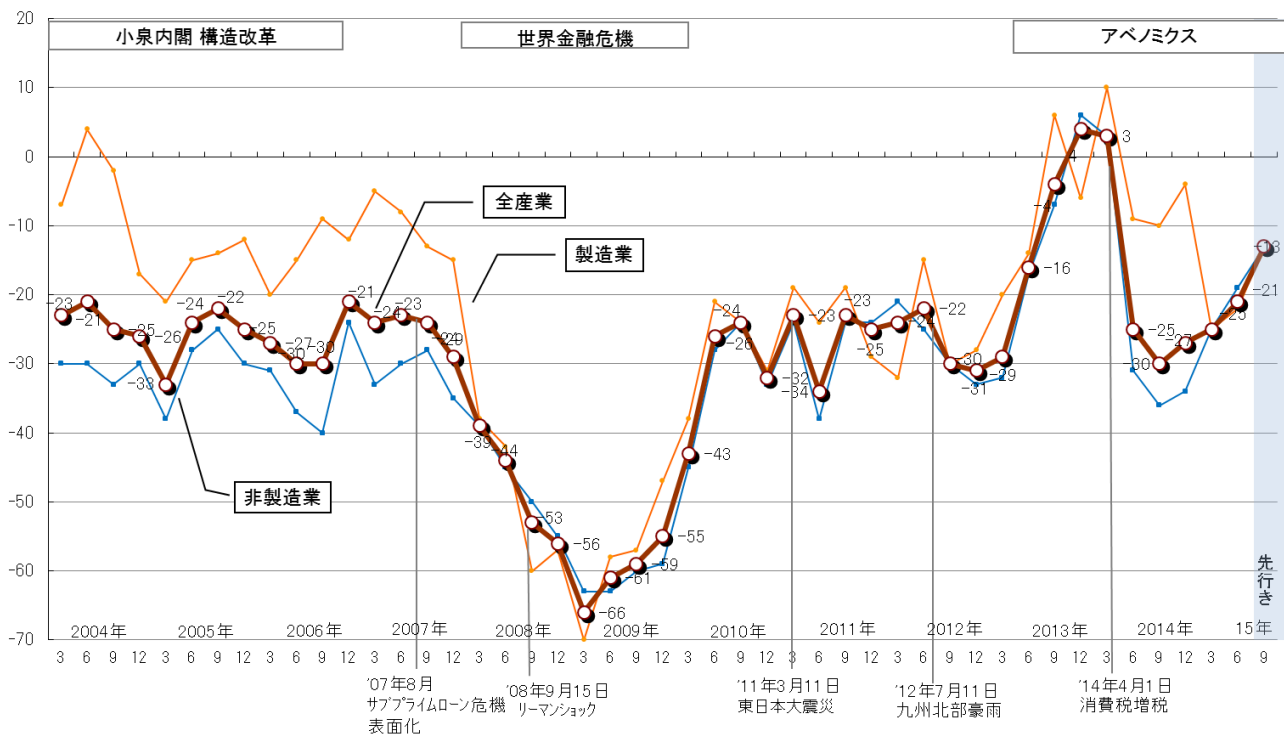
		平成26年	平成27年	平成27年	平成27年		
		10~12月期 (前々回調査)	1~3月期 (前回調査)	4~6月期 (今回調査)	前回調査比	7~9月期 (先行き)	今回調査比
規模別	9人以下	▲ 16	▲ 25	0	25	6	6
	10~19人	▲ 38	▲ 25	▲ 23	2	▲ 13	10
	20~29人	▲ 38	▲ 26	▲ 20	6	▲ 15	5
	30~49人	▲ 27	▲ 18	▲ 31	-13	▲ 23	8
	50~299人	▲ 19	▲ 24	▲ 17	7	▲ 13	4
	300人以上	▲ 39	▲ 40	5	45	▲ 12	-17
地域別	熊本市	▲ 31	▲ 21	▲ 16	5	▲ 10	6
	県北	8	▲ 17	14	31	0	-14
	県央	▲ 27	▲ 50	▲ 24	26	▲ 18	6
	県南	▲ 32	▲ 30	▲ 38	-8	▲ 29	9

(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

DI = (「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比) - (「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比)

図表3 業況DIの推移



図表4 業況以外の調査項目D I

	平成26年 10～12月期 (前々回調査)	平成27年 1～3月期 (前回調査)	平成27年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 7～9月期 (先行き)	今回調査比
	売上	▲ 16	▲ 23	▲ 13	10	▲ 5
利益	▲ 31	▲ 29	▲ 20	9	▲ 23	-3
販売価格	▲ 1	▲ 6	4	10	5	1
仕入価格	40	27	30	3	32	2
設備	▲ 3	▲ 4	▲ 1	3	▲ 2	-1
労働力	▲ 30	▲ 32	▲ 21	11	▲ 25	-4
在庫	14	9	20	11	8	-12
資金繰り	▲ 4	▲ 2	5	7	3	-2

【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 670社
2. 調査時点	2015年5月15日～6月8日
3. 対象期間	2015年4～6月期実績 2015年7～9月期見通し
4. 回答状況	回答企業 207社 回答率 30.8%

【回答企業数と構成比】

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	16	7.7	小売業	38	18.4
食料品以外の製造業	38	18.4	事業所サービス業	10	4.8
建設業	29	14.0	個人サービス業	29	14.0
生産財卸売業	14	6.8	運輸	16	7.7
消費財卸売業	17	8.2	不明先	0	0.0
			合計	207	100.0

以上